

■株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 - 定時株主総会 6月
 - 株主確定基準日
 - 定時株主総会 3月31日
 - 期末配当金
 - 中間配当金 9月30日
(中間配当を実施する場合)
 - その他 そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
 - 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - 同連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
 - 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- (ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて
株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。
なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。
- 【株式に関するお手続き用紙のご請求について】
株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。
電話 0120-244-479 (通話料無料)
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 単元株式数 100株
 - 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL
http://www.tok.co.jp/pn/public_notice.html
 - 上場取引所 株式会社東京証券取引所 市場第一部
 - 証券コード 4186

tok 東京応化工業株式会社

〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地
電話 044-435-3000 (代表)

東京応化工業 ホームページ

<http://www.tok.co.jp/>

tok

第79期
中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに、当社グループの第79期第2四半期(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の業績の概況をご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期は、原油・原材料価格の高騰が見られたほか、半導体メモリやフラットパネルディスプレイの生産調整や価格下落が顕在化するなど半導体ならびに液晶パネル市況の悪化の影響を受け業績面では厳しい展開を余儀なくされました。

このような状況の中、既存事業領域の製品拡販はもちろん、新規事業領域での新たな製品開発活動を加速させていくほか、一層の合理化・効率化を推進し、今後の事業展開の拡大に向けた取り組みを図ってまいりますので、株主の皆様におかれましては、変わらぬご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

中村 洋一

第79期第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間における売上高は、装置事業の減収が起因し492億4千万円（前年同期比2.2%減）となりました。一方、利益面におきましては、装置事業での収益低迷に加え円高の影響や研究開発費の増加や販売競争激化等から営業利益は31億45百万円（同33.9%減）、経常利益は33億82百万円（同29.9%減）、四半期純利益につきましては、移転価格税制に基づく更正処分に関する追徴税を計上したことなどで9億45百万円（同67.1%減）となりました。

また、当期の中間配当金につきましては、前中間期と同じく、1株につき18円とさせていただきます。

第79期第2四半期の事業展開

- エキシマレーザー用フォトレジストの拡販。
- TOKアメリカ社での高純度化学薬品の生産設備増強。
- 新規事業領域となる貫通電極形成システムの提供。
- 新規事業領域となる太陽電池分野での研究開発を促進。

半導体製造の最先端プロセスで需要が拡大してい

るエキシマレーザー用フォトレジストの拡販に努めたほか、高純度化学薬品の生産設備の増強を図ってまいりました。また、新規事業領域である貫通電極形成システムと太陽電池分野の研究開発を進めてまいりました。

今後の課題と戦略

微細加工技術の中核とした既存事業領域における販売活動に注力するほか、新規事業領域で新たな製品を創出することが重要な課題であると捉えており、以下の項目を中心に取り組んでまいります。

既存事業領域

- ユーザーニーズに応えた新技術・新製品の研究開発力を強化し、高付加価値製品の販売に注力。
- 製品の品質安定やコストダウンへの取り組みを強化し、収益力を向上。

新規事業領域

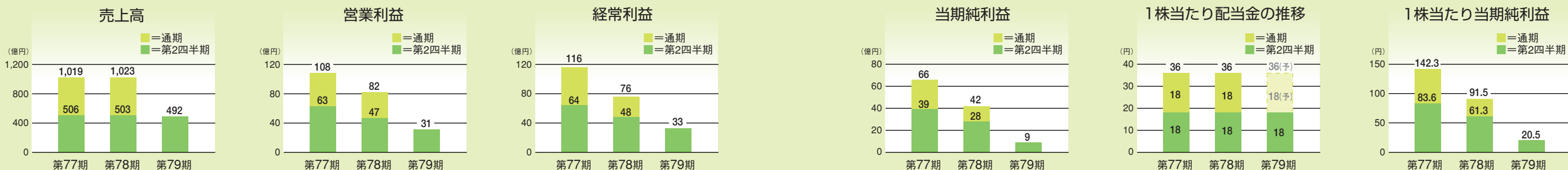
- 貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」に係る材料と装置の拡販。
- 太陽電池分野向け製品の研究開発の促進。

第79期通期の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、サブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速感が強まる中、輸出や設備投資の減少等による企業収益の悪化から厳しい状態が続くものと予想されます。

このような情勢の下、半導体ならびにパネルメーカーの減産が進み厳しい事業環境が予測されておりますが、今後も成長領域での製品拡販に注力していくとともに、将来の主力事業・主力製品と期待されている新規事業領域での研究開発に注力してまいります。また、当社グループ丸となり合理化・効率化も推進し、収益力の向上を図ってまいります。

通期の連結予想数値といたしましては、売上高976億円、営業利益55億円、経常利益60億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

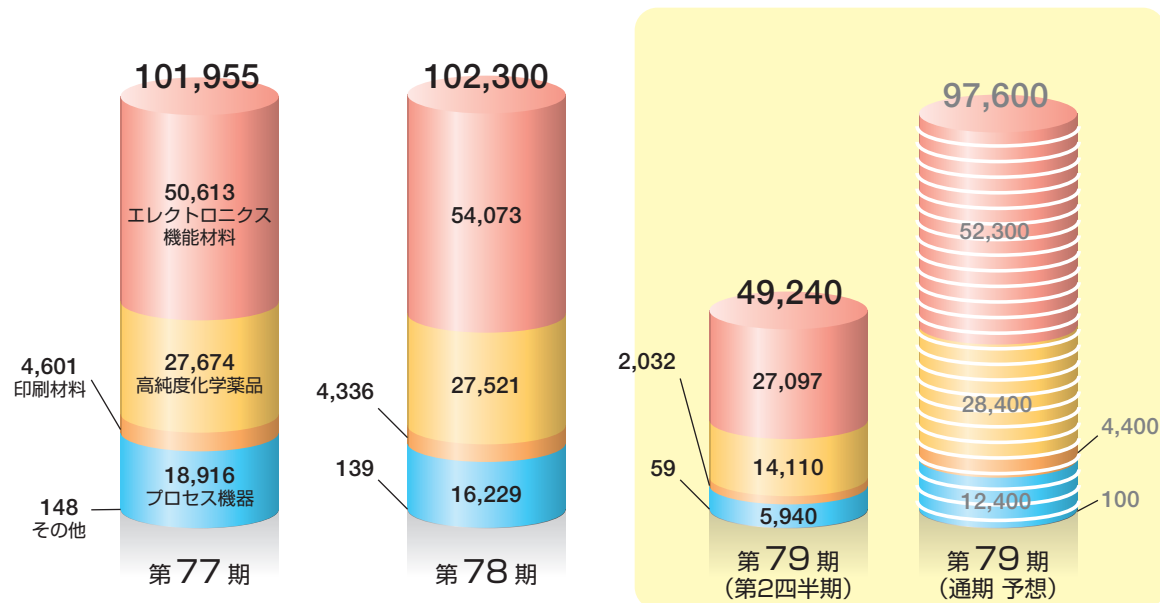


材料事業は堅調に推移いたしましたが、装置事業は前年度の受注高の減少の影響を受け厳しい展開となりました。

材料事業におきましては、エレクトロニクス機能材料の半導体用フォトレジストが低迷いたしましたが、液晶ディスプレイ用フォトレジストはユーザーニーズを捉え売上は前年同期を上回ることができました。さらに、高純度化学薬品も北米地域を中心に売上を伸ばしました。一方、印刷材料は、需要低迷の影響を受け売上は減少いたしました。また、装置事業におきましては、前年度の受注高の減少の影響を受け、厳しい展開となりました。

この結果、材料事業の売上高は、432億99百万円（前年同期比0.5%増）、装置事業の内部取引を除いた売上高は59億4千万円（同18.1%減）となりました。

◆部門別の売上構成 (単位：百万円)



材料事業

エレクトロニクス機能材料部門

半導体用フォトレジストは需要の低迷や販売価格の下落等の影響を受け売上は前年同期を下回りましたが、フラットパネルディスプレイ用フォトレジストは続伸することができ、当部門の売上高は270億97百万円（前年同期比0.4%増）となりました。



半導体用フォトレジスト

高純度化学薬品部門

フラットパネルディスプレイ向けが引き続き苦戦を強いられましたが、半導体向けは北米地域を中心に売上を伸ばし、当部門の売上高は141億1千万円（同2.4%増）となりました。



フォトレジスト付属薬品

印刷材料部門

印刷用感光性樹脂版のフレキソ印刷向けが売上を伸ばしたものの、一般印刷向けが欧州地域での需要低迷等の影響から低調に推移し、当部門の売上高は20億32百万円（同9.1%減）となりました。



フレキソ印刷向け樹脂版と印刷物

装置事業

プロセス機器部門

液晶パネル製造装置は、受注は増加したものの、検収時期の関係により売上は減少いたしました。また、半導体製造装置は、半導体市場の悪化の影響を受け、受注、売上とも前年同期を下回りました。



第8世代基板対応コーター スピンレス® [TR130000S シリーズ]

■第2四半期連結貸借対照表(要旨) (ご参考) (単位:百万円)

科 目	当第2四半期末 (平成20年9月30日現在)	前中間期末 (平成19年9月30日現在)	前期末 (平成20年3月31日現在)
【資産の部】			
流動資産	94,441	97,059	95,413
固定資産	61,962	67,314	64,219
有形固定資産	43,475	47,232	45,278
無形固定資産	797	1,248	1,019
投資その他の資産	17,689	18,834	17,921
資産合計	156,404	164,374	159,633
【負債の部】			
流動負債	25,039	28,956	27,600
固定負債	2,107	2,024	2,198
負債合計	27,146	30,980	29,799
【純資産の部】			
株主資本	125,485	127,015	125,321
資本金	14,640	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,227	15,207
利益剰余金	99,087	98,504	99,043
自己株式	△3,450	△1,357	△3,569
評価・換算差額等	1,544	4,052	2,213
少数株主持分	2,228	2,326	2,298
純資産合計	129,257	133,393	129,834
負債純資産合計	156,404	164,374	159,633

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■第2四半期連結損益計算書(要旨) (ご参考) (単位:百万円)

科 目	当第2四半期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	49,240	50,329	102,300
売上原価	34,402	33,597	70,003
売上総利益	14,837	16,732	32,297
販売費及び一般管理費	11,691	11,972	24,030
営業利益	3,145	4,759	8,266
営業外収益	390	462	1,399
営業外費用	153	396	1,991
経常利益	3,382	4,825	7,674
特別利益	73	1	282
特別損失	853	88	604
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,602	4,738	7,352
法人税、住民税及び事業税	942	1,997	2,983
過年度法人税等	551	-	-
法人税等調整額	40	△235	△84
少数株主利益	122	102	193
四半期(当期)純利益	945	2,874	4,259

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (ご参考) (単位:百万円)

科 目	当第2四半期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,085	6,200	14,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,832	△11,754	△23,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△883	△801	△3,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	200	△869
現金及び現金同等物の増減額	2,208	△6,154	△13,029
現金及び現金同等物の期首残高	19,539	32,569	32,569
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	21,748	26,414	19,539

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■第2四半期単体貸借対照表(要旨) (ご参考) (単位:百万円)

科 目	当第2四半期末 (平成20年9月30日現在)	前中間期末 (平成19年9月30日現在)	前期末 (平成20年3月31日現在)
【資産の部】			
流動資産	81,747	83,422	81,095
固定資産	62,352	67,773	65,160
有形固定資産	38,798	42,681	41,233
無形固定資産	794	1,223	1,017
投資その他の資産	22,758	23,868	22,910
資産合計	144,099	151,195	146,255
【負債の部】			
流動負債	22,282	26,316	24,348
固定負債	997	915	1,044
負債合計	23,279	27,232	25,392
【純資産の部】			
株主資本	119,229	121,114	118,972
資本金	14,640	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,227	15,207
利益剰余金	92,831	92,604	92,693
自己株式	△3,450	△1,357	△3,569
評価・換算差額等	1,590	2,848	1,890
純資産合計	120,820	123,963	120,862
負債純資産合計	144,099	151,195	146,255

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■第2四半期単体損益計算書(要旨) (ご参考) (単位:百万円)

科 目	当第2四半期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	41,329	41,816	86,102
売上原価	29,105	27,831	58,916
売上総利益	12,223	13,984	27,185
販売費及び一般管理費	10,689	10,886	21,913
営業利益	1,534	3,098	5,272
営業外収益	1,398	958	2,105
営業外費用	77	238	1,658
経常利益	2,855	3,818	5,718
特別利益	37	-	169
特別損失	852	85	589
税引前四半期(当期)純利益	2,040	3,732	5,299
法人税、住民税及び事業税	564	1,353	2,061
過年度法人税等	551	-	-
法人税等調整額	△56	△158	△235
四半期(当期)純利益	981	2,537	3,473

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

PICK UP

■営業利益

装置事業での収益低迷に加え、研究開発費の増加、販売競争激化、円高等の影響を受け、減益となりました。

PICK UP

■四半期純利益

減損損失や移転価格税制に基づく更正処分に関する追徴税を計上したことにより、減益となりました。

⚠「四半期業績報告」に関する適用初年度の対応について

当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入されました。適用される会計基準や用語などが、当四半期に係る財務情報と前年同期に係る財務情報との間で異なりますが、本書における数値比較の利便性を考慮し、主要な財務項目を並べて記載することといたしました。前年同期に係る数値やグラフは参考データとしてご確認ください。

⚠ 本書の財務数値につきましては、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書においては、期初からの累計値を用いています。

環境にやさしい、 太陽電池製造プロセスへの取り組み

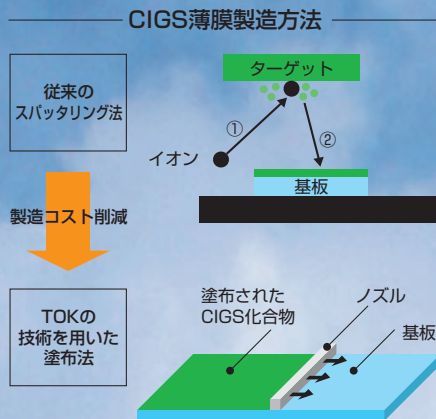
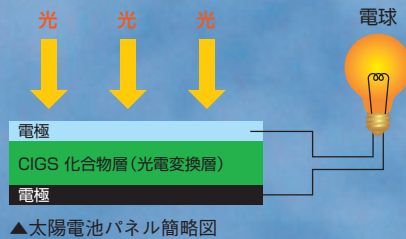
無尽蔵な太陽光を利用し、地球温暖化の原因となるCO₂排出を抑制するクリーンな発電方式として太陽光発電システムが注目され、今後、市場拡大が見込まれています。現在、太陽光発電はシリコン系太陽電池が主流となっておりますが、シリコン原料の枯渇や高騰に加え、より一層の高性能化に向けた課題解決のために他の材料・方式を用いた様々な太陽電池を製品化する研究が行われています。

当社は、IBM様と共同研究開発にて、光電変換層^{※1}が薄く、理論上シリコンよりも発電効率が高い次世代太陽電池として期待されているCIGS太陽電池^{※2}の製造プロセスの開発に着手しております。従来、CIGS薄膜の製造にはスパッタリング法^{※3}が用いられておりましたが、大型基板化での製造コスト削減が大きな課題でありました。そこで液晶パネル製造分野で当社が得意とする大型基板への塗布技術を活用し、常温・常圧下でCIGS膜の塗布を行うなど作業効率化を図り材料の使用量低減を可能にしました。

この共同研究開発を通じ、環境負荷の少ないエネルギーシステムの構築を進めるなど、地球環境を意識した製品開発に注力してまいります。

- ※1：光電変換層：光を吸収して電気に変換する能力を持つ層。
- ※2：CIGS太陽電池：銅(Cu)、インジウム(In)、ガリウム(Ga)、セレン(Se)を原料とした化合物半導体を発電層に使用した太陽電池。
- ※3：スパッタリング法：イオン化した不活性ガスをターゲット(生成させる物質)に衝突させ、はじき飛ばされたターゲット物質を基板に成膜させる方法。

太陽電池モジュールはイメージ図です。



株券電子化に伴い 「特別口座」を開設します

株券電子化の実施までに証券保管振替機構(ほふり)へ預けられていない株券^(※)をお持ちの株主様につきましては、その株券に関して、電子化後においても株主としての権利を失うことのないよう、当社において「特別口座」を開設いたします。

(※) いわゆる「タンス株券」や株券が発行されていない「登録単元未満株式」(当社の場合は「1株～99株」の株式になります。)等が該当します。「ほふり」に預けられている株券につきましては、証券会社に開設した口座で引き続き管理されます。



特別口座を開設する口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座を開設する口座管理機関等の内容を電子公告にてお知らせしております。詳しくは、当社ホームページ (http://www.tok.co.jp/pn/public_notice.html) をご覧ください。

(ご注意)

1. 特別口座は電子化実施日前日の株主名簿に記載された名義人の名義で当社が開設いたします。口座開設後、名義人となる株主の皆様へご案内をお送りしますので、名義書換、住所変更等の手続きがお済みでない株主様は至急ご対応ください。
2. 特別口座では株式を売却することはできません。株式を売却する場合は、証券会社に口座を開設したうえで、振替手続きを行う必要があります。
3. 特別口座で管理される単元未満株式の買取り請求(売却)につきましては、特別口座で行うことができます(買増し請求(取得)につきましても同様です。)

お問い合わせ先：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)

(平成20年9月30日現在)

株式の状況

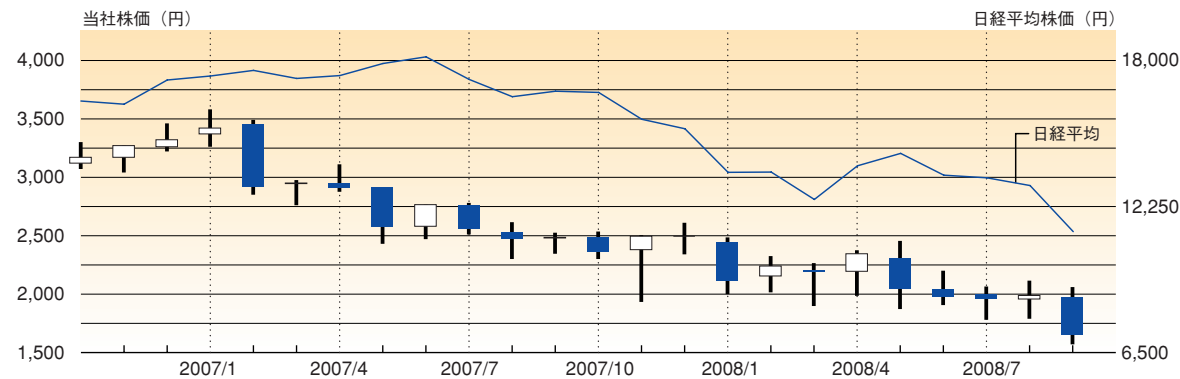
発行可能株式総数	197,000,000株
発行済株式の総数	47,600,000株 (自己株式1,592,499株を含む)
株主数	10,464名

大株主(上位10名)

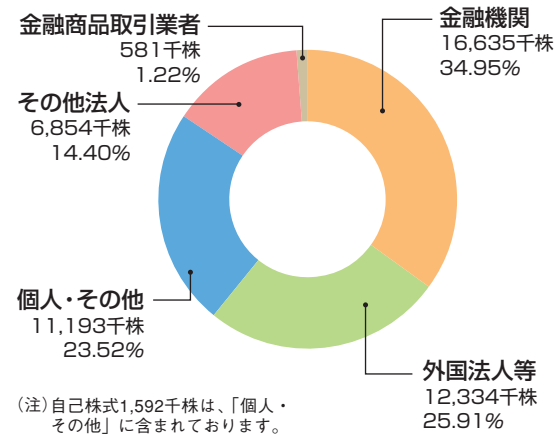
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,142	6.83
明治安田生命保険相互会社	2,148	4.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,997	4.34
エムエルピーエフエスカस्टディー	1,495	3.25
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505019	1,384	3.01
株式会社横浜銀行	1,283	2.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,207	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,185	2.58
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,179	2.56
財団法人東京応化科学技術振興財団	984	2.14

(注) 1. 当社は、自己株式を1,592千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数(46,007,501株)を基準に算出しております。

株価の推移



所有者別株式分布状況



(注) 自己株式1,592千株は、「個人・その他」に含まれております。

(平成20年9月30日現在)

会社概要

社名	東京応化工業株式会社 TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
設立	昭和15年10月25日
資本金	14,640,448,000円
従業員数	1,878名(連結) (出向者9名を除く)
本社所在地	〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地 電話044(435)3000(代表)

東京応化工業グループ

(海外子会社)
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド
ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ
台湾東應化股份有限公司
ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド
長春應化(常熟)有限公司
トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイ

(国内子会社)
山梨応化株式会社
熊谷応化株式会社
ティーオーケーエンジニアリング株式会社
ティーオーケーテクノサービス株式会社
オーカサービス株式会社

役員

取締役および監査役	
代表取締役 取締役社長 執行役員社長	中村 洋一
代表取締役 専務執行役員	小峰 孝
代表取締役 専務執行役員	開発 宏一
取締役 執行役員	岩崎 光文
取締役 執行役員	大田 勝行
取締役 執行役員	小原 秀克
*1 取締役	牧野 二郎
常勤監査役	逸見 至保
*2 監査役	檜垣 不二夫
*2 監査役	羽山 幸男

執行役員

専務執行役員	堀越 昭則
常務執行役員	任田 博行
執行役員	古谷 仁
執行役員	田澤 賢二
執行役員	浅羽 洋
執行役員	駒野 博司

(注) *1 取締役牧野二郎氏は、社外取締役であります。
*2 監査役檜垣不二夫および監査役羽山幸男の両氏は、社外監査役であります。